



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 289号 2011.3.11 発行 社会政策研究所

=====

今朝、政府の障がい者制度改革推進本部で障害者基本法の改正案を大筋で了承のニュースです。【kobi】

障害者基本法改正案を了承 = 円滑な政治参加を促進 - 政府 時事通信 2011年3月11日

政府は11日午前、障がい者制度改革推進本部（本部長・菅直人首相）を開き、差別の禁止などを定めている障害者基本法の改正案を大筋で了承した。障害者の円滑な政治参加の促進や、刑事・民事裁判で意思疎通する手段の確保が新たに盛り込まれている。今月中に閣議決定し、開会中の通常国会に提出する方針だ。

政府は国連の障害者権利条約の締結のため、障害者団体の意見を聞きながら、基本法改正案のほか、障害者総合福祉法、障害者差別禁止法（いずれも仮称）の制定に向けた検討を進めている。

基本法改正案は、投票所のバリアフリー化や手話による政見放送などで障害者が政治参加する機会を保障。また、障害者が裁判や刑事事件の取り調べで不利な扱いを受けないよう、関係職員に障害への理解と意思疎通する手段を確保してもらう。このほか、障害児が一般教室で授業を受けられるよう配慮も求めた。

「幼児に向精神薬処方」が3割 発達障害で専門医 共同通信 2011年3月10日

自閉症や注意欠陥多動性障害（ADHD）といった「発達障害」がある小学校入学前の幼い子どもに、精神安定剤や睡眠薬などの「向精神薬」を処方している専門医が3割に上ることが9日、厚生労働省研究班の調査で分かった。

小学校低学年（1～2年）まで含めると、専門医の半数を超えた。子どもを対象にした向精神薬の処方の実態が明らかになるのは初めて。向精神薬は使い方を誤れば精神に悪影響を及ぼす恐れがあり、慎重な処方が求められている。

調査した国立精神・神経医療研究センター病院（東京都小平市）小児神経科の中川栄二医長は「神経伝達物質やホルモンの分泌に直接作用する薬もあるのに、幼いころから飲み続けた場合の精神や身体の成長への影響が検証されていない。知識の乏しい医師が処方する例もある」と懸念。製薬会社などと協力して安全性を早急に調査し、治療の指針を確立する必要があるとしている。

昨秋、全国の小児神経専門医と日本児童青年精神医学会認定医計1155人を対象にアンケートを実施。回答した618人のうち、小学校入学前の子どもに向精神薬を処方しているのは175人（28%）だった。小学校低学年まで含めると339人（55%）に増え、高校生まで合わせると451人（73%）となった。

向精神薬による治療の対象としている子どもの症状（複数回答）は「興奮」が88%、「睡眠障害」78%、「衝動性」77%、「多動」73%、「自傷他害」67%。

発達障害者支援を考える NPO法人が神戸で講座
発達障害者への支援のあり方について考える講演会＝神戸市中央区橋通3、あすてっぷKOBÉ

神戸新聞 2011年3月10日

発達障害がある子どもが、学校や地域社会でスムーズに生活するために、どんな支援が望ましいのか。発達障害児・者と親でつくる県内のNPO法人ピュアコスモが、当事者の親の悩みに応えるために神戸市中央区で開いた講座内容を踏まえ、ポイントをまとめた。



講座では、京都市児童福祉センター副院長で児童精神科医の門（かど）眞一郎さんが「発達障害の人への支援」と題して話した。

高機能自閉症は知的な発達に遅れはないが、対人関係を築いたり、表情や場の雰囲気を理解したりするのが難しい。言葉を正確に解釈しすぎる傾向があり、比喩や冗談、皮肉などが通じにくい性質もある。

このため、微妙なニュアンスを読み取る必要がある「話し言葉」でのコミュニケーションを苦手とする人が多い。

視覚に直接訴えるよう、写真や文字を使った方が意思疎通を図りやすい。門さんは「理解できるように伝えられるかどうかは、伝える側の責任でもある。時間はかかるが、根気よく取り組んで」と話す。

役立つ道具 ツールとして紹介されたのが、自閉症児を支援する篠山市の会社「おめめどう」が制作している「○×メモ帳」。さまざまな場面で、していいこと悪いことを具体的に書き込めるようになっている。例えばピアノの発表会では「静かに聴く」「会場に入るときは歩く」などを○、「大声を出す」「勝手に外に出る」などを×の欄に列記することで、約束事が頭に入りやすくなるという。

食事やトイレ、買い物など、日常直面するさまざまな場面の写真を撮り、「ここではどういう振る舞いが適切か」を書き込む「ソーシャル・スキル・アルバム」を作るのも有効だ。

注意を引き付けるとともに、ルールを守るよう漠然と注意するのではなく、具体的に提示するので、自閉症の傾向がある子どもだけでなく、注意欠陥多動性障害（ADHD）や学習障害（LD）の子どもにも効果があるという。

不登校の悩み 学校は話し言葉によるコミュニケーションを前提に、皆が集団生活をするため、そうした行動が苦手な自閉症傾向の子どもには苦痛を伴う。またからかいの対象になることもあり、不登校に悩む保護者も少なくない。

「学校に行くのは目的ではなく手段の一つ」と割り切って考えることも大切。門さんは「無理矢理行かせるのはやめてほしい。高校は選択肢が広がるし、大学はもっと広がる。人生全体では学校で過ごす時間はわずか。必要以上に深刻に悩まないでほしい」と助言した。（黒川裕生）

介護：時間限定で重度障害者が提訴 東京地裁

毎日新聞 2011年3月10日

障害者自立支援法に基づき24時間の介護費用の支給決定を受けた西東京市の障害者の男性が「入院中の介護を4時間に限定した市の対応は介護保障請求権を侵害する違法行為」として、市に自己負担となった介護給付費約73万円の支払いを求め東京地裁に提訴した。

原告はNPO法人理事長の駒村健二さん（57）。脳性まひで両手足や言語に重い障害があり、1日24時間の重度訪問介護を受けるために費用の支給を受けている。

訴えによると、駒村さんは昨年11～12月、内臓疾患で16日間入院した際、院内でも24時間介護を受けようと申請したが、市は「支援法の重度訪問介護は居宅内が前提」としてコミュニケーション支援のための費用（1日4時間分）しか支給しなかったため、20時間分は自己負担となった。

障害者雇用、応援しよう 記事読んだ児童が資源回収提案 朝日新聞 2011年3月10日
全校にペットボトルなどの回収を呼びかけた代表委員会の委員たち = 桑名市東方

桑名市東方の市立大成小学校(児童415人)が、児童の家庭から出る空き缶やペットボトルを回収している。障害者雇用を進める鈴鹿市のリサイクル工場が材料を確保するのに苦労しているのを知り、児童が提案した。



同校では11日まで、児童会室に袋二つを置き、回収している。12人いる代表委員の1人で6年の水谷彩さん(12)の提案で始まった。

水谷さんは、鈴鹿市のスズカペリサイクル工場がペットボトルの確保に苦慮しているという2月19日付の朝日新聞三重版の記事を読み、「何とかして助けたい」と顧問の大屋直紀教諭に相談。代表委員が各クラスに出向いて説明し、作ったポスターも教室に張ってもらい、協力を呼びかけた。

小森和彦校長は「いいことなので学校全体で取り組むことにした。子どもの方から言ってきたことがうれしい」と話す。工場の伊藤素近社長は「障害者雇用のことやごみ、環境問題にも関心をもってもらえれば」と話した。(佐野登)

南河内の障害者劇団2団体が19日競演 読売新聞 2011年3月11日

南河内地域で活動する二つの障害者劇団が芝居を競い合う祭典「南河内障がい者演劇祭」が19日、富田林市立公会堂で開かれる。両劇団が同じ舞台に立つのは初めて。昼間は福祉作業所でパン製造やクリーニングに取り組む障害者らが、夜間や休日にプロやアマチュアの劇団員の指導で練習に励んでおり、両劇団は「いきいきとした表情を見せる団員たちの姿を見てほしい」とPRしている。

「かすみ荘劇団」(河内長野市)が「舞台に挑む障害者の励みになれば」と、「座・ゆめ音」(富田林市)に祭典開催を持ちかけ、実現した。当日は、かすみ荘劇団が、16回目の上演となる喜劇「ひぐらしのバラッド」、座・ゆめ音が、10回目のミュージカル「ゴールドフィッシュ 赤ずきんちゃんのはさみの森」をそれぞれ披露する。

かすみ荘劇団の伊佐見康成さん(40)は「今後は府内外の劇団にも呼びかけ、より大規模な祭典を目指したい」と話している。

午後1時30分開演。上演後には、プロの劇団員と福祉関係者らが「障害者と演劇」をテーマに座談会を開く。参加費500円。問い合わせはかすみ荘劇団(0721・56・3123)。

蓮舫大臣に東京マラソン財団が反論 「賞金の障害者格差大きい」

J-CAST ニュース 2011年3月10日

「大臣は参加人数を知らされていなかった」

「一般の部とあまりにも差があるとは考えていません。障害者差別にも当たらないと考えています。一般の部は、オリンピック選考会も兼ねた競技性の高い大会です。車いすの部は、パラリンピックの公認も受けていませんし、参加者数を考えても、同じ土俵のものではありません」

車いすの部25人のうち、女子マラソン(42.195キロ)の参加者は2人。それでも優勝すれば、賞金20万円が支払われる。また、2、3位でも、それぞれ10万円、5万円が支払われる。そして、ここ数年は同じ参加者が優勝していることから、ネット上では、賞金がむしろ高すぎることはないのかとの指摘も出ているほどだ。

一般の部でも、女子マラソンは参加者の2割強に留まるため、男女で同じ賞金額であることに疑問の声もある。

東京マラソン財団の広報部では、「参加者数だけが賞金の決定要素ではなく、国内外の主要大会で男女とも賞金額が同一であったことから、同じ土俵のものと考えました」と言っている。

運輸行政刷新相の答弁については、内閣府の障害者施策担当者は、こう説明する。

「大臣は、参加の人数や状況をご存知ではありませんでした。聞き取りでこうしたことをご存知になれば、違う答弁になったかもしれません。東京マラソンの格差については、差別だとは言っておらず、問題提起しただけということです。差別がいけないと言ったのは、あくまでも一般論としてです」

なお、質問者の長島忠美委員は、取材に対し、その意図をこう話した。

「東京マラソンの賞金について批判したわけではありません。賞金を例として、障害者の社会参画を増やすよう、その頑張りをもっと評価した施策を取るべきだと言ったわけです」

【トップは語る】ぜんち共済・榎本重秋社長「 障害者向け短期保険、来年度黒字化」

サンケイ BIZ 2011年3月10日

- - 知的障害者対象の少額短期保険（ミニ保険）として認知度も高まってきた

「2011年3月期には、有効契約件数が2万7900件になる見込みだ。これは前期比16%増で、売上高に当たる元受け保険料も5億円を突破する。11年3月期は難しいが、12年3月期には黒字化できそうだ。人助けにもなる事業だが、ビジネスとして成り立たなくては契約者にも株主にも申し訳が立たない」

- - 経営の健全化に必要な契約件数は

「5万件だ。15年度には達成する予測を立てている。課題の知名度だが、ダイレクトメールやネット広告などによってだいぶ上がってきた。ホームページのページビュー（閲覧数）は、10年2月に1911だったのが、11年2月は1万3612まで増えた」

- - 支払う保険金の割合を示す損害率は高い

「トラブルを起こしやすい人たちを対象にしている保険なので、仕方のない面もある。商品をシンプルにしたり事務費を抑えたりして対応する」

- - 弁護士費用をサポートする「権利擁護費用補償」も好評だ

「知的障害のある人はトラブルに巻き込まれることも少なくない。知的障害に理解のある弁護士を紹介したり、費用をサポートしたりしている。全国に弁護士のネットワークがあり、利用も増えてきた」

- - 日本少額短期保険協会の会長も務めている。業界の動向は

「経営が苦しい社もあるが、総じて頑張っている。消費者ニーズは多様化しており、将来的には特徴を持った少額短期保険会社と大手保険会社との提携もあり得る。われわれも大手に負けない商品やサービスを提供していかなくてはならない」（天野高志）

【プロフィール】榎本重秋 えのもと・しげあき 明大商卒。外資系保険会社を経て、2006年11月にぜんち共済を設立し、社長就任。東京都出身。45歳。



たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行